

予算特別委員会 経済観光局審査 (2025年3月6日) より

中央卸売市場での青果物の集荷促進について

平野達司 中央卸売市場を取り巻く環境が変化、人口減少や取引の多様化による取扱量の減少、トラック輸送に関わる2024年問題の状況の中、(中央卸売市場は生産者から消費者をつなぐ流通の要)活性化には、生産(農漁業)・流通(卸・卸売市場)・消費(小売市場・商店街・大型食料品店・宿泊施設・観光)を一体的に連携させる重要性を昨年に引き続き質疑



広域物流拠点施策(中央卸売市場)

課題

- 神戸卸売市場への安定した出荷手段が必要
- 物流の課題(2024年問題への不安)
- 高齢化による生産・出荷負担の軽減が必要



予算特別委員会経済観光局質疑
20250306

大畑経済観光局長

(来年度から以下を取り組む)

- 青果物の規格(サイズ・選別・色傷など)の簡素化→生産者の負担を減らし、生産拡大を促進

- 定期トラック便の運行 → 産地を巡回し、神戸中央卸売市場への安定的な物流の確保

まずは4tトラックで運行開始。市場全体の9万tに対しては小規模だが、安定した出荷先の確保と近隣産地の生産拡大につながる好循環を目指し進める。

平野達司 神戸での大型スーパー出店に対し中央卸売市場を介す取引量拡大のための働きかけについて

大畑経済観光局長 仲卸業者に新規店舗出店情報を敏感に把握できることを呼びかけ取引につなげていく。新規出店事業者、新規開業、宿泊施設、スーパー、に具体的に訪問し、中央卸売市場の機能強みをPRし、新たな販売ルートに神戸中央卸売市場を経由した取引拡大に繋がる取り組みを行う

水産鮮魚卸売場の場内照明設備について

平野達司 本場水産卸売場の場内照明設備が水銀灯・蛍光灯・さらに消えていることもある。LED化を早期に実施すべき

中尾中央卸売市場本場長 水産鮮魚卸売場の照明LED化の必要性は市としても当然認識している

鮮魚卸売場の照明のLED化にあたっては、照度、色の指定、スイッチのゾーニングを今年度より卸売事業者と協議を開始しており、令和7年の年度中には詳細な内容を決定したい、工事の概算金額を把握した上で必要な予算を確保し、早期のLED化を実現したい。

神戸市立中央卸売市場本場

1次産業について

平野達司 農業と比べ漁業に対する支援が手薄ではないか?

持続可能な漁業を推進するために、漁業の担い手確保や関係人口の増加に向けて市内外の周知、強化をすべきではないか?

榎野担当局長 市としては引き続き地域の漁業の情報発信に努め、新規漁業就業者への支援も国の制度が活用できるように地元の漁業協同組合等と連携して取り組んでいきたい。

平野達司 是非地元で使えるようにお願いしたい。特に水産庁が様々な制度を用意しているが、実態のところは全漁連、県漁連がその補助を使っており地元がなかなか使えない。採択されてもなかなか継続的に使わせてもらえないことを現場で聞いている。水産庁の制度をうまく使える支援をお願いする。

市場・商店街の暑さ対策について

平野達司 要望していた夏場の異常高温による暑さ対策、令和7年度から地域商業活性化支援事業の対象メニューに熱中症対策項目を加えたこと評価したい。ニーズのあったきめ細やかな支援をしていくべきだが見解を

井原経済観光局部長 訪れる市民が快適かつ安全に過ごせるような環境を整えるということが重要

夏場に高温が常態化している状況を受けご指摘の通り来年度から地域商業活性化支援事業の補助対象事業に熱中症対策という項目を新たに付け加えた。

これにより例えば休憩スペース整備やアーケードにミストを設置などにも補助をすることでより一層、市民に快適かつ安全に良い買い物を楽しんでもらえるような取り組みを支援するもの

ルミナリエの分散開催とヴィッセル神戸の提案について

平野達司 ルミナリエの分散開催の一環として、兵庫区・ノエビアスタジアムでの展示を提案。

大畑経済観光局長 ルミナリエは東遊園地や旧外国人居留地、メリケンパークなどで開催し、回遊性向上を図っている。ハーバーランドや新港町では地元事業者と連携し、イルミネーション事業を実施。今後も既存のライトアップイベントと協力し、PRや誘客を進めたい。兵庫区でも関連イベントがあれば積極的に連携

を検討する。

平野達司 ヴィッセル神戸から相談があり、同チームは震災の年に誕生し、鎮魂の意味でもルミナリエと関係が深い。コロナ禍でルミナリエが中止の可能性があった際、ノエビアスタジアムでイルミネーションを実施した経緯もある。スタジアムや御崎公園での開催は新たな可能性を生むため、課題はあるがヴィッセル神戸と協議を進めていただきたいと要望

スタートアップ企業を神戸に定着させるための取組について(2点)

平野達司 神戸のスタートアップを神戸に根付かせるために、スタートアップと地元企業との協業を促進するべき、また、神戸で人材育成(AI最先端の東大松尾研への人材派遣など)で他都市差別化をどのように図るのか

大畑経済観光局長 ① スタートアップの定着と企業連携

企業コラボの推進と新プログラムこれまでイノベーション創出(15社)、デザイン経営支援(36社)、オープンイノベーションマッチング(317社応募)などを実施し、着実に進展。

2024年からは「KOBE BUSINESS PROGRAM So-I」として事業を統合し、行政課

題の解決も含め、市内企業とスタートアップを一体的に支援。今後も協業を促進し、企業の高付加価値化とスタートアップの成長を支援する。

瀬合副局長 ②神戸での高度デジタル人材育成

日本のデジタル人材は世界67か国中最下位とされ、育成が急務。神戸では神戸大学のシステム情報学部新設など最先端の教育を推進。さらに、シンガポール拠点の活用や企業との共同研究を通じて、グローバルに活躍できる人材を育成し、他都市との差別化を図る。

湊川(パークタウン)にスタートアップ支援施設ができます

神戸で生まれたスタートアップ企業をもっと増やすために市内企業などと協力して、新しいファンドを作り、神戸独自のスタートアップ支援を続けるための新しい法人の設立を検討し、首都圏等で活躍する神戸ゆかりの経営者等とも連携しスタートアップ支援を強化していく施策のひとつです。昨年質疑した神戸独自の神戸経済成長させるための施策のひとつが進みます。

ご挨拶

最後までお読みいただきましてありがとうございます。また市政へのご理解ご協力に感謝申し上げます。日頃から兵庫区内を回り、皆様からいただきましたご意見やご要望は市当局へ直接申入れ、お答えして参りました。また、議会では、会派を代表して、市長をはじめ、市当局に質疑を通じて市政に反映するように求めてきました。今後とも多くの皆様からのご意見、ご要望、また諸課題をしっかりと受け止め、皆様からのご付託にお応えするよう努力を続けて参ります。今回は、令和7年第1回定例会市会を中心にご報告させていただきました。